

2019年3月期 第2四半期 事業の概況



2018年11月7日

TAC株式会社(コード:4319)



I . 決算概要	3
II . セグメント別ポイント	9
III . 2019年3月期見通し	17
(ご参考資料)	22

I . 決算概要





2019年3月期 第2四半期決算サマリー **TAC**

売上高	108億54百万円	(前年同期比△2億60百万円 △2.3%)
営業利益	8億61百万円	(前年同期比△1億78百万円 △17.2%)
経常利益	8億55百万円	(前年同期比△1億38百万円 △13.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5億94百万円	(前年同期比△68百万円 △10.3%)
中間配当額(1株当たり)	4.00円	(前年同期は2.00円)

■売上高の減少が響き減収減益

■売上原価・販売費および一般管理費は減少したものの、営業利益・経常利益ともに減少

■中間配当は前年度より2.00円増配の4.00円



分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

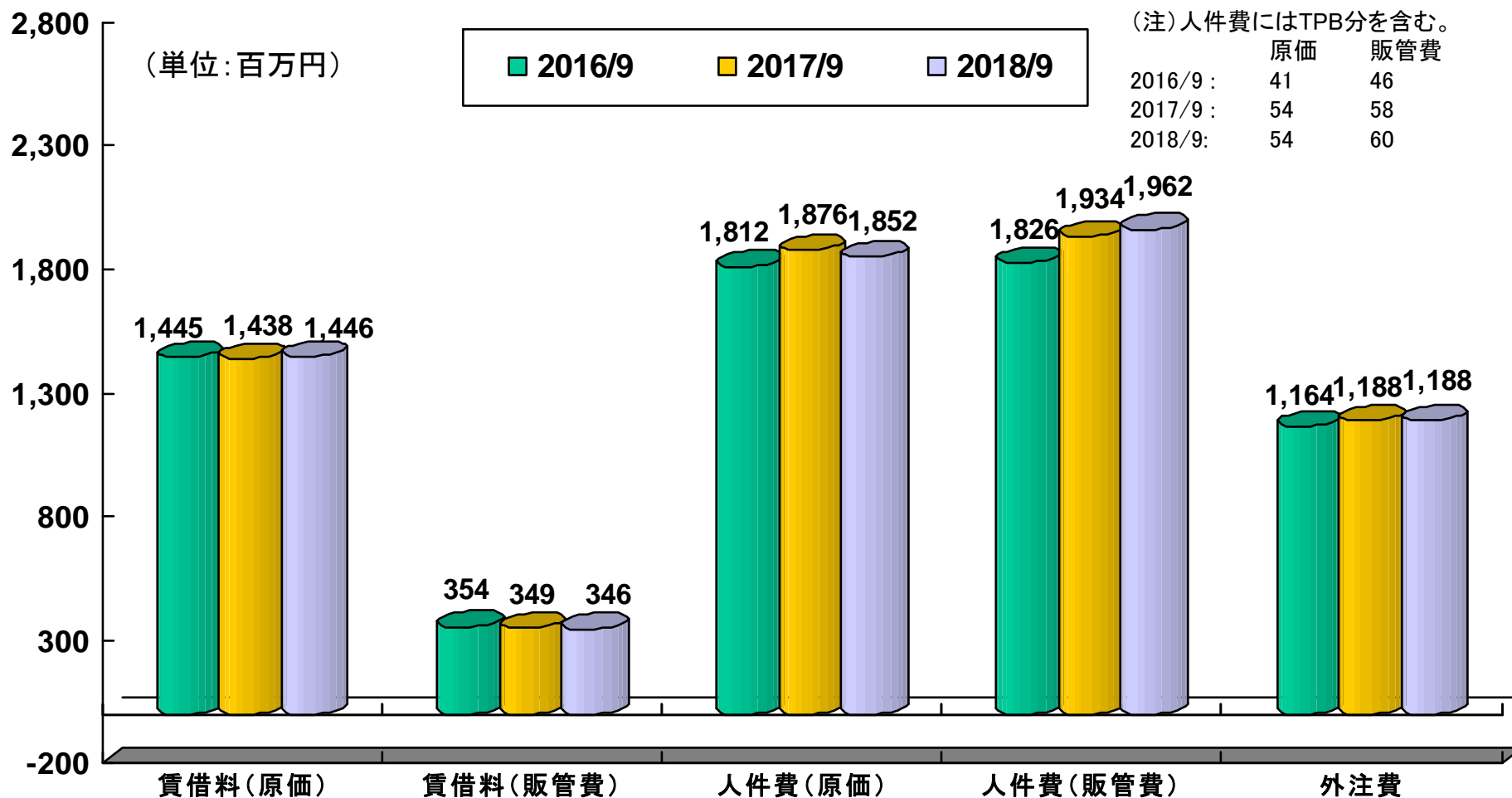
(単位:千円)

分野	2017/9期			2018/9期			(数字は原則として発生ベースでの前期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	1,815,000	105.4%	16.3%	1,799,066	99.1%	16.6%	会計士+5.5%、簿記検定△7.1%
②経営・税務分野	2,031,032	99.4%	18.3%	1,935,052	95.3%	17.8%	税理士△6.1%、診断士△1.6%
③金融・不動産分野	2,206,425	108.3%	19.9%	2,355,090	106.7%	21.7%	建築士+28.2%、ビジネススクール+11.8%、FP+9.5%、マン管+6.8%、宅建士+5.3%
④法律分野	824,455	95.8%	7.4%	764,936	92.8%	7.0%	行政書士+9.5%、通関士+11.1%、司法試験△20.8%、司法書士△14.1%
⑤公務員・労務分野	2,854,275	103.9%	25.7%	2,616,264	91.7%	24.1%	社労士+1.4%、国家一般職・地方上級△11.9%、教員+27.8%
⑥情報・国際分野	717,350	97.6%	6.5%	715,474	99.7%	6.6%	情報処理△1.6%、USCPA△12.7%、CompTIA+8.8%
⑦医療・福祉分野	165,054	105.0%	1.4%	167,914	101.7%	1.5%	株スタッフ関西+16.6%
⑧その他	502,053	96.3%	4.5%	500,994	99.8%	4.7%	TACBOOK+8.5%、人材関連△1.3%、受付雑収入△6.3%
合計	11,115,648	102.7%	100.0%	10,854,793	97.7%	100.0%	



主な営業費用項目

TAC



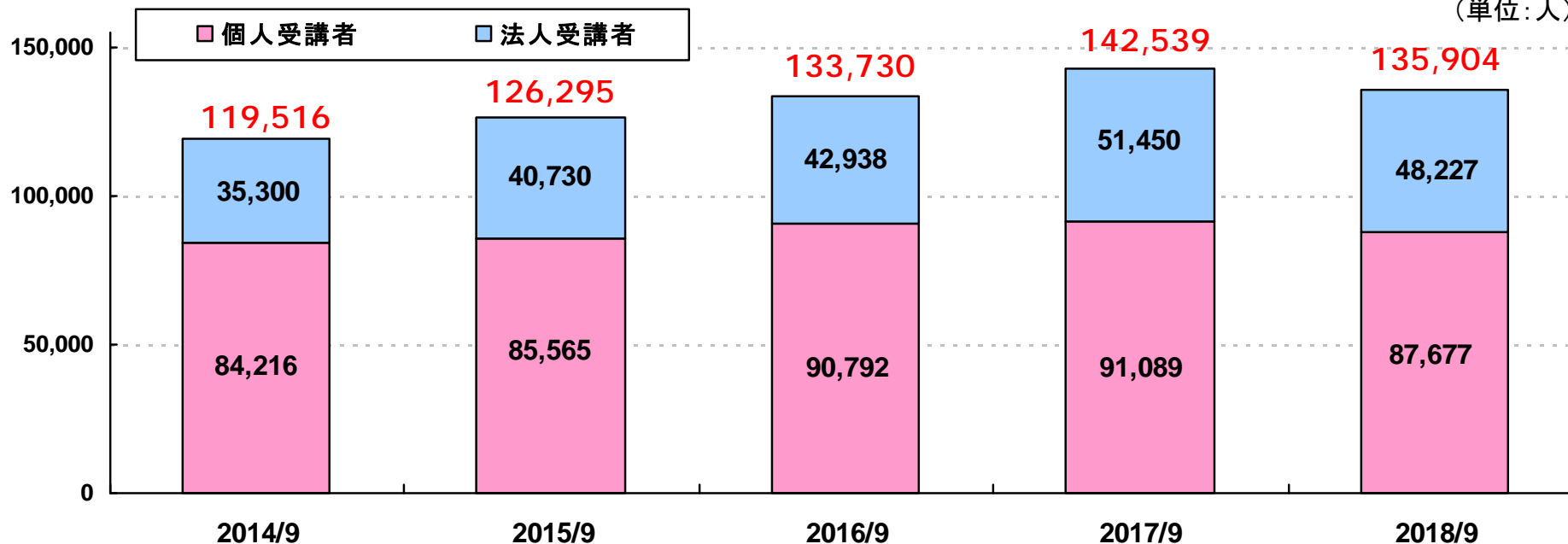
売上高比率	13.4%	12.9%	13.3%	3.3%	3.1%	3.2%	16.7%	16.9%	17.1%	16.9%	17.4%	18.1%	10.8%	10.7%	11.0%
伸び率	-	99.5%	100.6%	-	98.6%	99.0%	-	103.6%	98.7%	-	105.9%	101.5%	-	102.1%	100%



受講者数の推移

TAC

(単位:人)

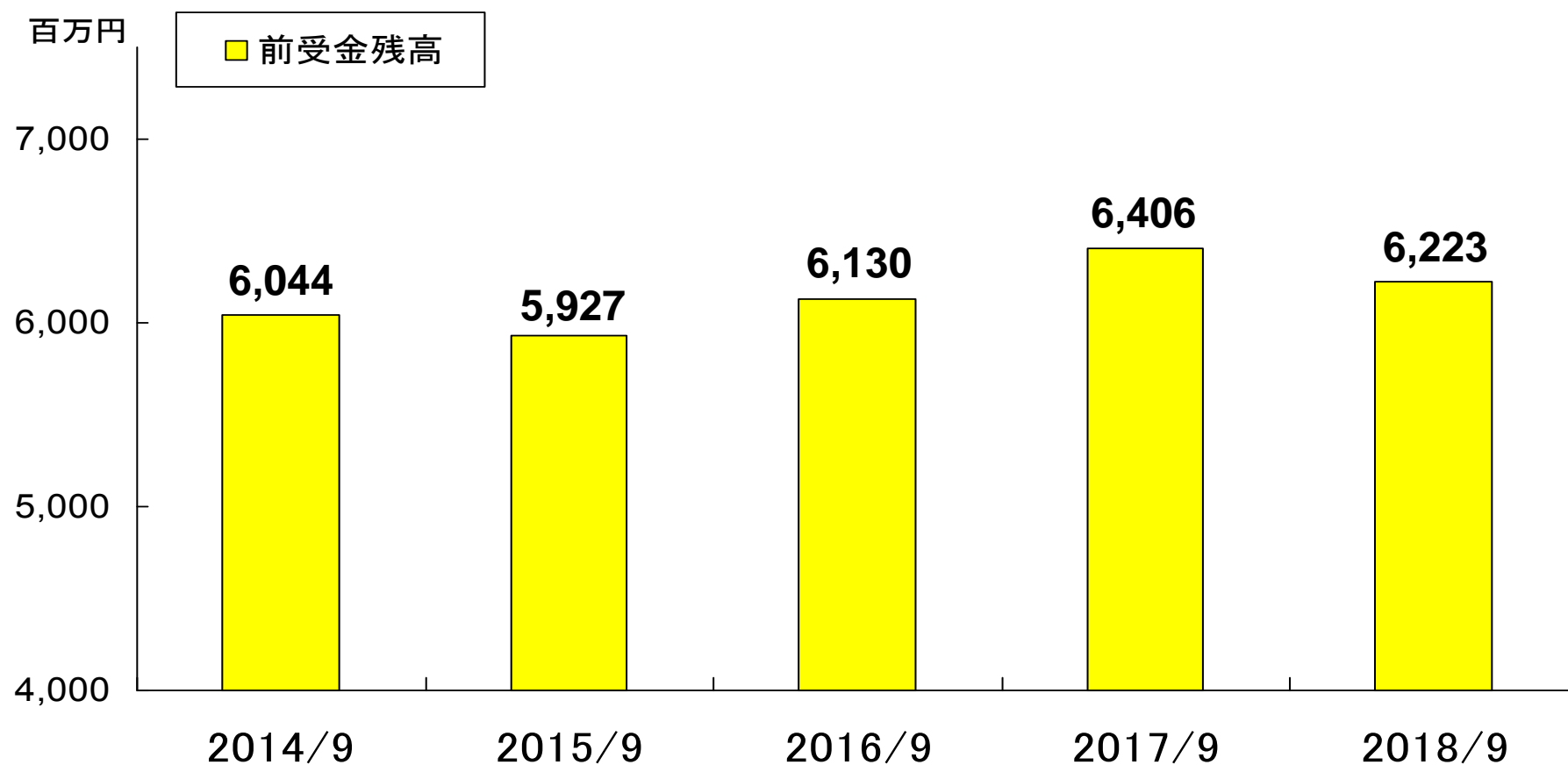


分野	2018/9期	前期比	構成比	2018/9期の概況
①財務・会計分野	21,247	99.0%	15.6%	会計士△3.2%
②経営・税務分野	19,161	93.4%	14.1%	税理士△9.1%、診断士△4.0%
③金融・不動産分野	37,030	104.3%	27.2%	建築士+24.7%、マンション管理士+31.1%、FP+5.3%
④法律分野	7,871	90.2%	5.8%	司法書士△17.9%、司法試験△18.6%、行政書士△2.3%
⑤公務員・労務分野	34,719	86.0%	25.5%	公務員(国一・地上)△5.2%、公務員(国総合・外専)△6.0%
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	15,876	96.8%	11.8%	USCPA+12.9%、情報処理△1.5%
合計	135,904	95.3%	100.0%	



前受金残高の推移

TAC



金融不動産分野での前受金増加の一方、会計・税務経営・公務員・情報関連分野での売上減少が響き残高は減少

Ⅱ. セグメント別ポイント





セグメント別業績サマリー

TAC

2018/9期のセグメント別概況

※ 売上高は発生ベース

個人教育事業

売上高 **67億15百万円**
(前年同期比 Δ 4.1%)

営業利益 **4億46百万円**
(前年同期比 Δ 36.6%)

法人研修事業

売上高 **22億21百万円**
(前年同期比 Δ 0.4%)

営業利益 **5億71百万円**
(前年同期比 Δ 2.2%)

出版事業

売上高 **15億28百万円**
(前年同期比 $+$ 2.0%)

営業利益 **3億6百万円**
(前年同期比 $+$ 28.5%)

人材事業

売上高 **4億23百万円**
(前年同期比 $+$ 1.4%)

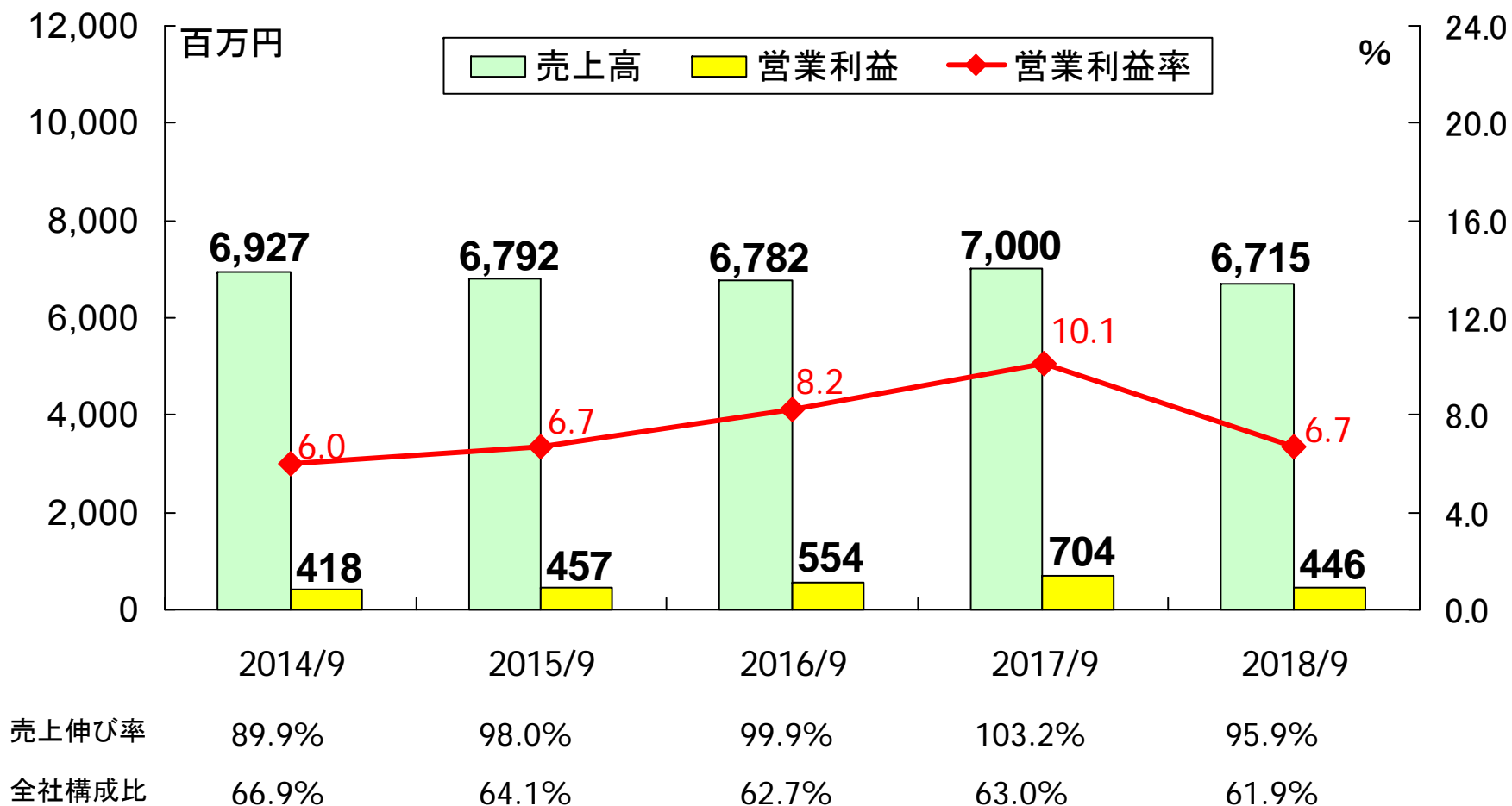
営業利益 **90百万円**
(前年同期比 $+$ 8.5%)



個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

TAC



・公認会計士講座が第2四半期においては前年を上回る。

・税理士講座は受験生全体の減少傾向が続いており、申し込み状況が芳しくない。また公務員(国家一般・地方上級)講座も一般企業への良好な就職状況を背景に公務員志願者が減少しており、厳しい状況が続く。

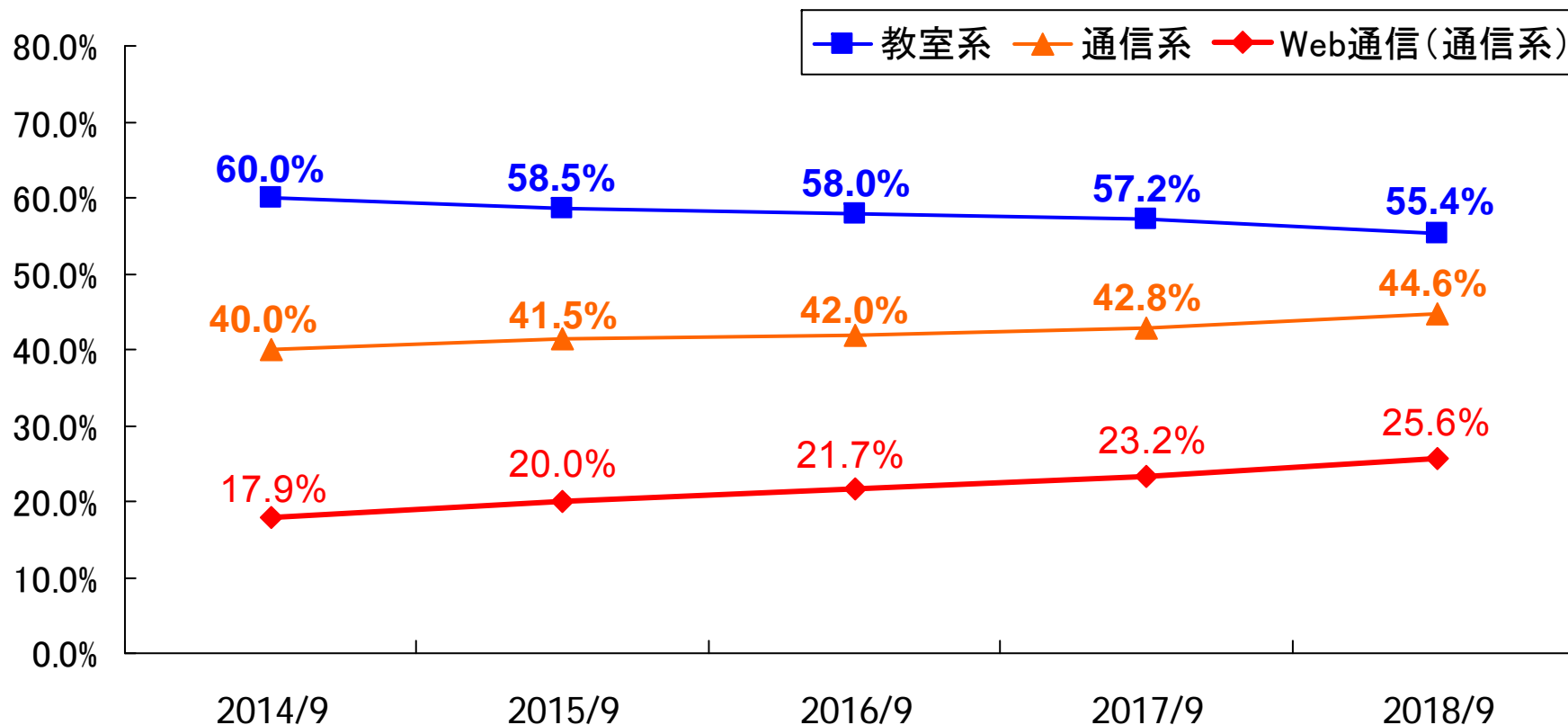


個人教育事業:

教室対通信比率

TAC

教室・通信 売上高比率の推移



(注)現金ベース売上高に基づく推移

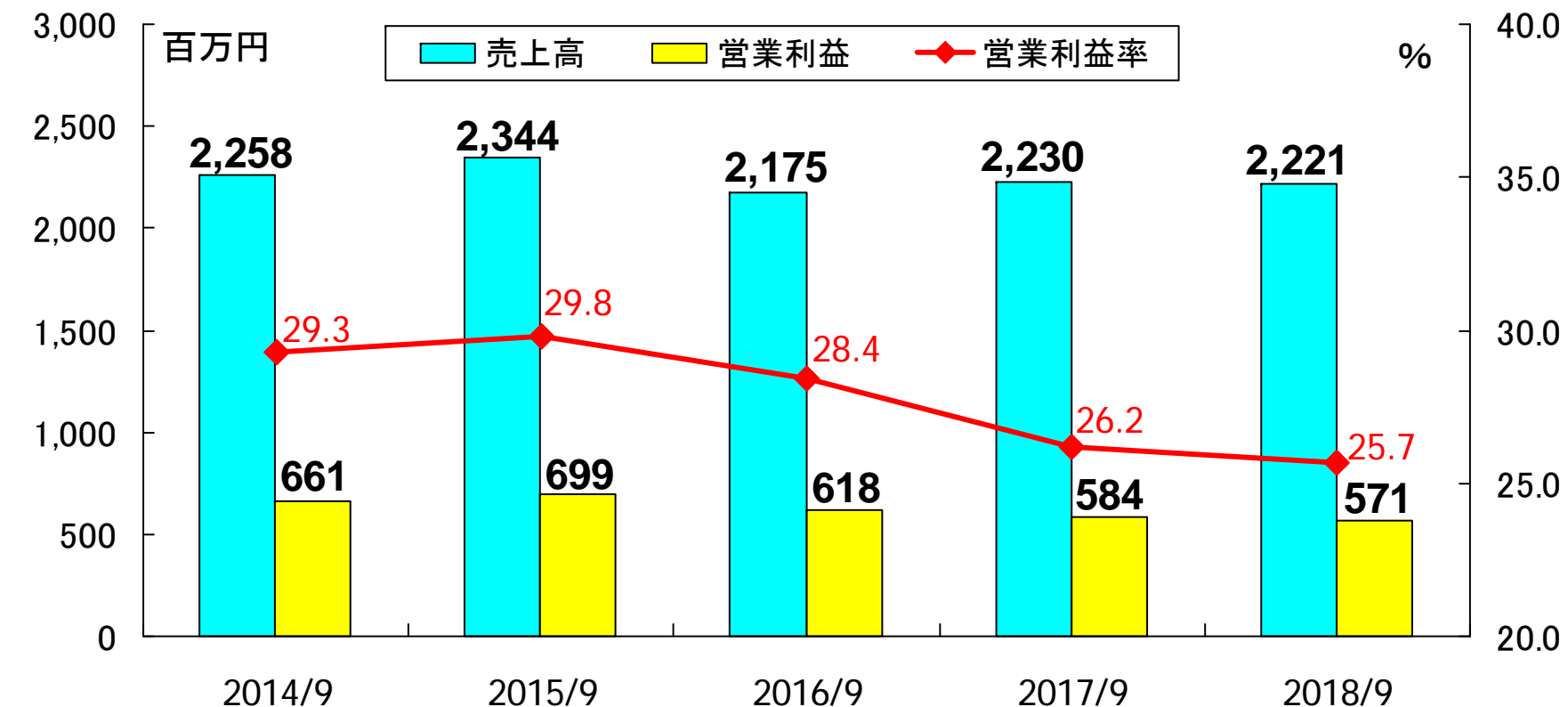
- ・大学生を多く抱える公務員は、依然として教室講座比率が高い傾向
- ・スマホ等への講義動画ダウンロードなど、インターネットを活用した学習環境向上への取り組みにより、Web通信の受講割合が増加中



法人研修事業:

法人研修事業の業績推移

TAC



売上伸び率	99.2%	103.8%	92.8%	102.5%	99.6%
全社構成比	21.8%	22.1%	20.1%	20.1%	20.5%

・教材販売、学内セミナーが堅調も企業研修が伸び悩み減収減益。



法人研修事業:

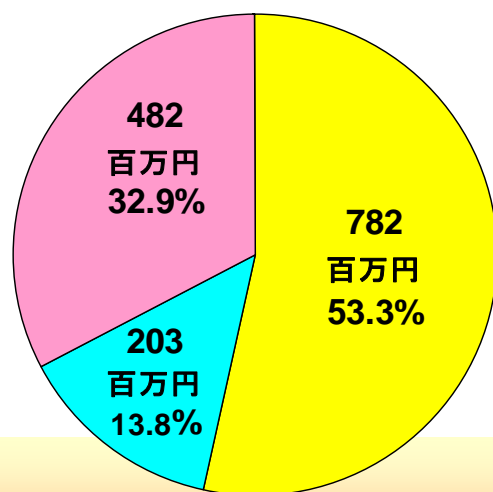
法人研修事業の内容

TAC

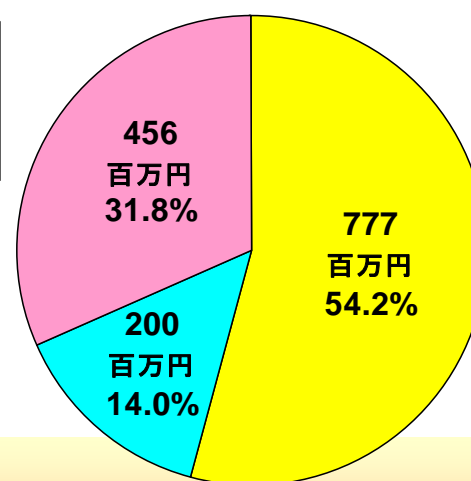
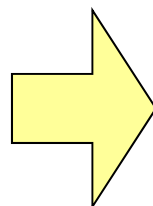
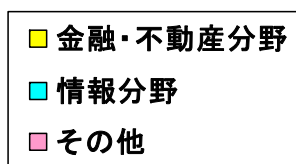
	企業研修	コンテンツ 提供	提携校	大学内 セミナー	委託訓練	合計額
売上高	1,433,161	172,043	163,291	345,859	106,981	2,221,338
前期比	97.6%	118.6%	95.3%	103.5%	96.1%	99.6%
構成比	64.5%	7.7%	7.4%	15.6%	4.8%	100.0%

(単位:千円)

【企業研修の分野別内訳】



2017/9期 = 100



2018/9期 = 97.6

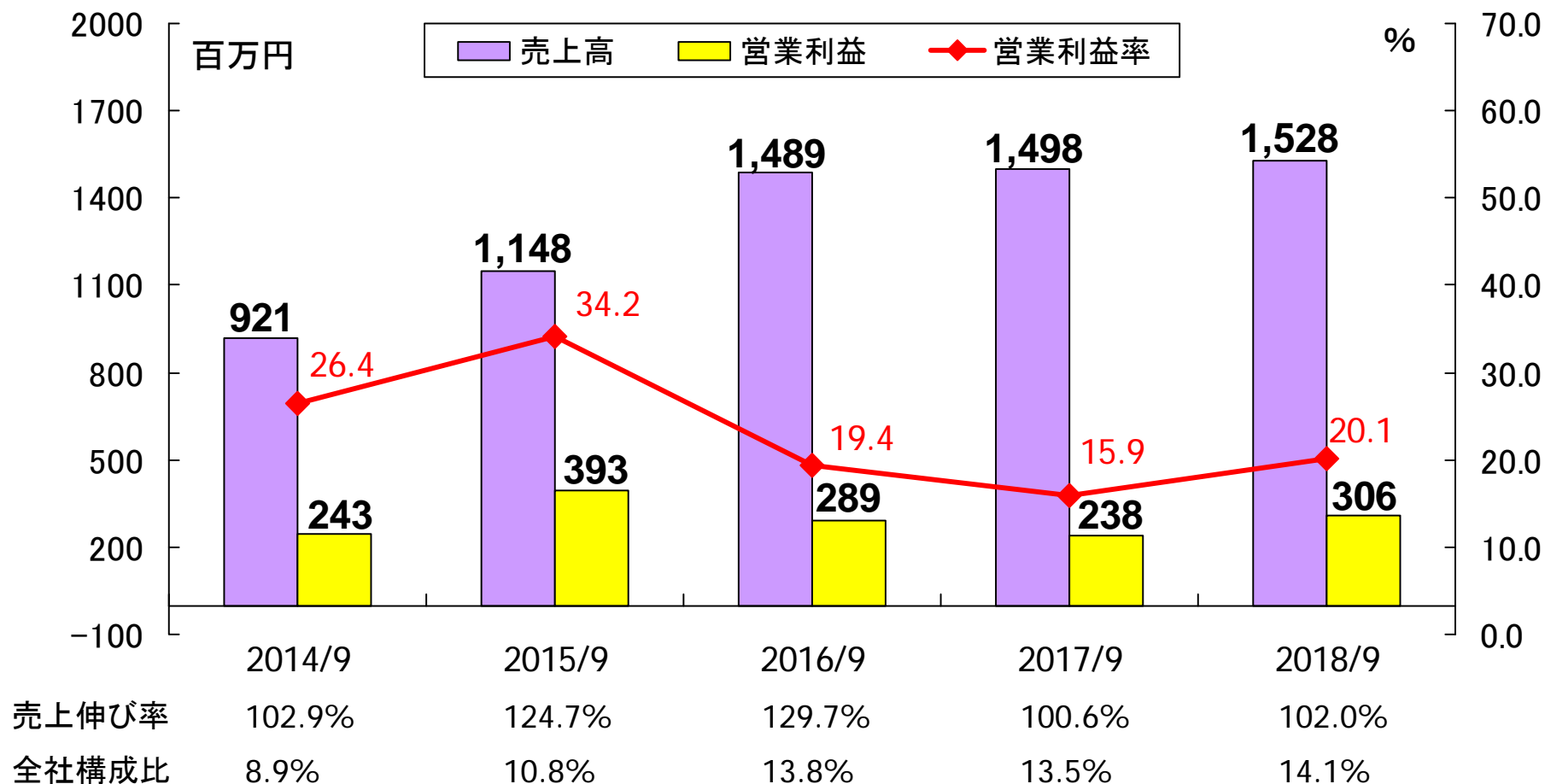
- ・企業研修はFP、ビジネススクールなどの金融関連や語学関連及びCompTIAが好調。
- ・情報処理分野の研修は前年を下回る。



出版事業:

出版事業の業績推移

TAC



- ・資格試験対策書籍は宅地建物取引士、社会保険労務士、FP、マンション管理士などで前年の売上を上回る。

- ・独学での合格が難しくなりつつある簿記は売れ行きが鈍い状況が続く。

- ・資格試験対策書籍以外では、旅行本、子ども向けの絵本が売上に貢献。

【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・1,439百万円

- ・W出版・・・163百万円(連結修正前)

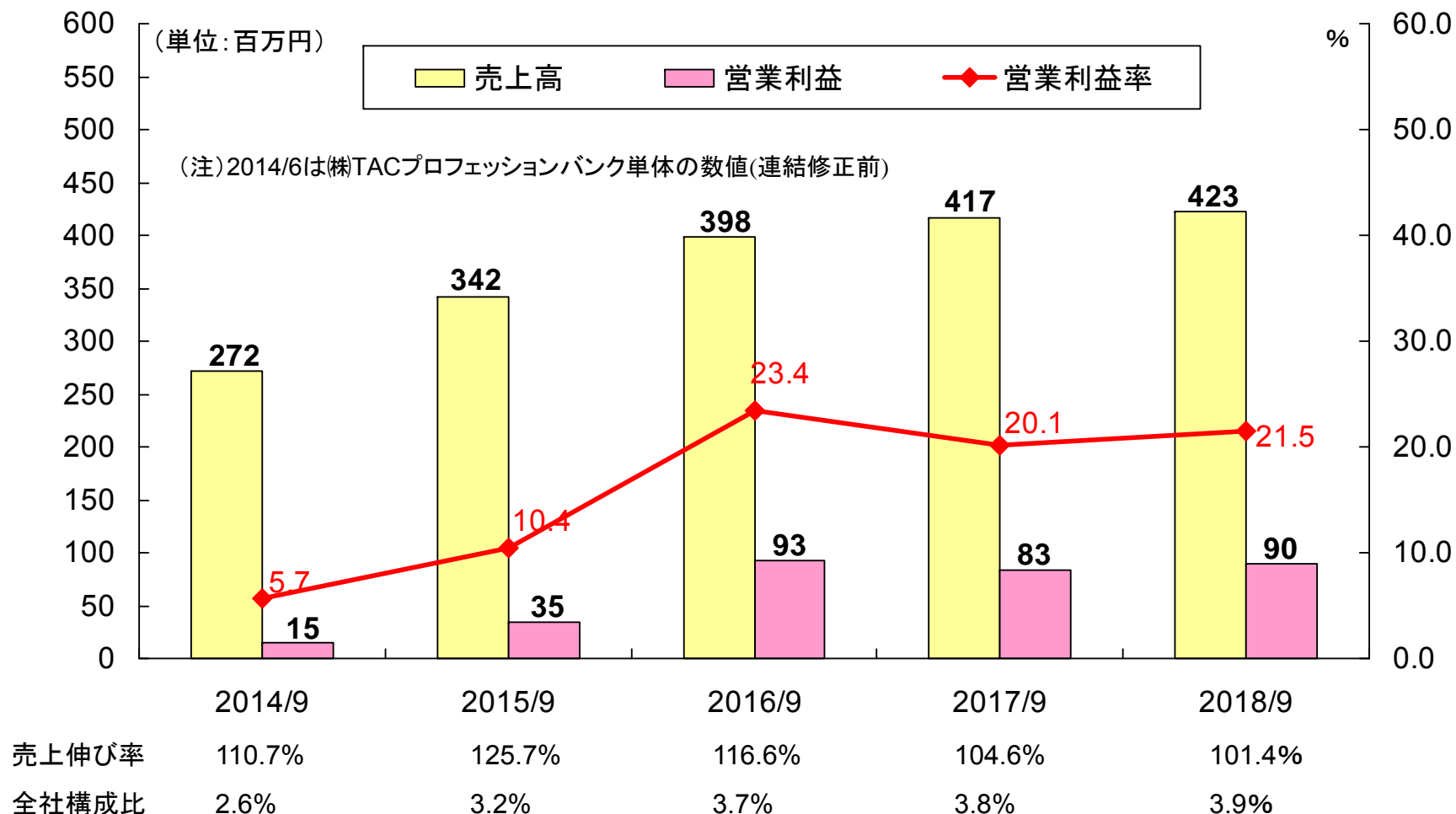
(注) 営業利益は返品調整引当金への繰入・戻入考慮後



人材事業:

人材事業の業績推移

TAC



- ・人材紹介が好調な一方、人材派遣は労働者派遣法改正の影響で稼働減、広告売上も売上が一巡したことによりTPB全体での売上は前年を下回る。
- ・(株)医療事務スタッフ関西は、国民健康保険に係る業務を新規に受注するなどにより売上高は前年を上回った。

Ⅲ. 2019年3月期見通し





2019年3月期の計画

TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2018/9期(実績)		2019/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	計画まで	進捗率
前受金調整前売上高	10,728	98.8%	21,250	100.2%	10,521	50.5%
前受金調整額	125	1.2%	△50	△0.2%	△175	—
前受金調整後売上高	10,854	100.0%	21,200	100.0%	10,345	51.2%
売上原価	6,167	56.8%	12,590	59.4%	6,422	49.0%
差引売上総利益	4,699	43.3%	8,610	40.6%	3,910	54.6%
販売費及び一般管理費	3,838	35.4%	7,700	36.3%	3,861	49.9%
営業利益	861	7.9%	910	4.3%	48	94.7%
経常利益	855	7.9%	880	4.2%	24	97.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	594	5.5%	550	2.6%	△44	108.2%
1株当たり当期純利益	32.15円		29.72円			



2019年3月期上半期のトピック

TAC

【理系分野資格への挑戦】

◎電験三種 試験対策書籍の出版

	[入門書]	[理論]	[電力]	[機械]	[法規]
1位	1,195冊	1,198冊	630冊	624冊	512冊
2位	282冊 (他社)	546冊 (他社)	412冊 (他社)	355冊 (他社)	418冊 (他社)
3位	274冊 (他社)	460冊 (他社)	390冊 (他社)	353冊 (他社)	380冊 (他社)
4位	230冊 (他社)	312冊 (他社)	201冊 (他社)	215冊 (他社)	254冊 (他社)
5位	178冊 (他社)	185冊 (他社)	160冊 (他社)	137冊 (他社)	151冊 (他社)

※紀伊國屋Publineデータ、M&J POSDATA うれ太、三省堂 本 DAS-P、TSUTAYA DB WATCHIに基づき当社集計

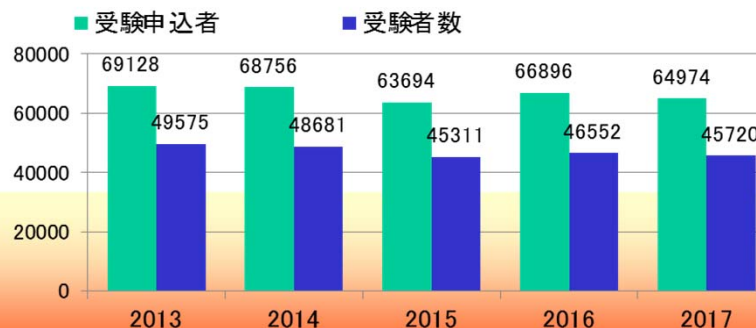
「みんなが欲しかった! 電験三種 はじめの一步」2018.1.1~7.12、「みんなが欲しかった! 電験三種 理論の教科書&問題集」2018.3.1~7.12、「みんなが欲しかった! 電験三種 電力の教科書&問題集」2018.3.1~7.12、「みんなが欲しかった! 電験三種 機会の教科書&問題集」2018.3.1~7.12、「みんなが欲しかった! 電験三種 法規の教科書&問題集」2018.3.1~7.12

電験三種とは

- ・正式名称は、「第三種電気主任技術者」
- ・理系分野における代表的な資格の一つ
- ・商業ビルや工場などの電気設備(事業用電気工作物)の工事、維持及び運用の保安の監督を行うための国家資格

◎電験三種 試験対策講座の新規開講

- ▶ 最近の電験三種の受験申込者数は6万5千人前後で推移
- ▶ 合格率(合格者の受験者数に対する割合)は8%前後
- ▶ 受験者数では税理士、社労士等を上回る



資格の学校 TAC

電験三種が就職・転職に強い資格ってホント?!

「独占業務」なんです。安定収入 独立開業 将来性が見込める国家資格でしかも、「独占業務」なんです。

電験三種とは? 年収が最大の魅力! 安定収入が最大の魅力! 電験三種は、電力・ガス・水道・熱供給の4つの分野で、電力分野が最大の市場です。電力分野は、電力会社や電力関連企業に所属するだけでなく、電力会社から独立して電力関連の事業を行うこともできます。電験三種は、電力分野で活躍するための必須資格です。電験三種は、電力分野で活躍するための必須資格です。電験三種は、電力分野で活躍するための必須資格です。

新規開講! 資格の学校 TAC

売上No.1*教材と知識豊富な最強の講師陣、通学講座・通信講座が選べる上に効果的なカリキュラムで全科合格を目指す!

0120-509-117

9.18 9.29 10.14 12.8 12.16



2019年3月期上半期のトピック

TAC

【教育におけるITの積極活用】

【受講生の出席・受講状況データの管理】

- ・受講生の学習の進捗状況を適時に把握
- ・学習が遅れ気味な受講生に対して適切なフォロー

【受講生の成績データの管理】

- ・受講生の得意なエリア・苦手なエリアを把握
- ・苦手なエリアを把握し必要に応じて適切なフォロー

TACに在籍する受講生全体の底上げ



「合格実績」のさらなる向上



公認会計士
 平成29年度 公認会計士試験
 TAC合格祝賀パーティー
TAC本邦生合格者累計総数
7,900名

公務員
 2017年度 公務員試験 公務員試験生
5,859名

不動産鑑定士
 2017年度 不動産鑑定士論文試験
合格者占有率
71.6%

中小企業診断士
 2016年度 中小企業診断士 論文試験
TAC本邦生合格者数
202名

宅地建物取引士
 2017年度 宅地建物取引士 論文試験
TAC宅地建物取引士 論文試験生 合格者数
1,216名

税理士
 2017年度 税理士試験
TAC合格者累計総数
2,084名

行政書士
 2008年度~2017年度 行政書士試験
TAC行政書士試験生合格者累計総数
1,294名

社会保険労務士
 2017年度 社会保険労務士試験
TAC本邦生合格者数
556名



TAC



- URL: <https://www.tac-school.co.jp>
- e-mail: ir-info@tac-school.co.jp

ご参考資料

- ①マーケット環境 ……23～27
 - ②業績等の推移 ……28～31
 - ③その他補足資料 ……32～33
-





①マーケット環境

ターゲットとするマーケット

TAC

分野	講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定®、建設業経理士、公認会計士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA® (*2)含む)、証券外務員、金融人材・企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定®、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報セキュリティマネジメント、基本情報技術者、応用情報技術者、情報処理安全確保支援士、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA® (*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、個人情報保護士、マイナンバー実務検定、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科、歯科)、医療系人材事業
⑧その他	電験三種、人材事業(医療分野に含まれるものを除く)、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

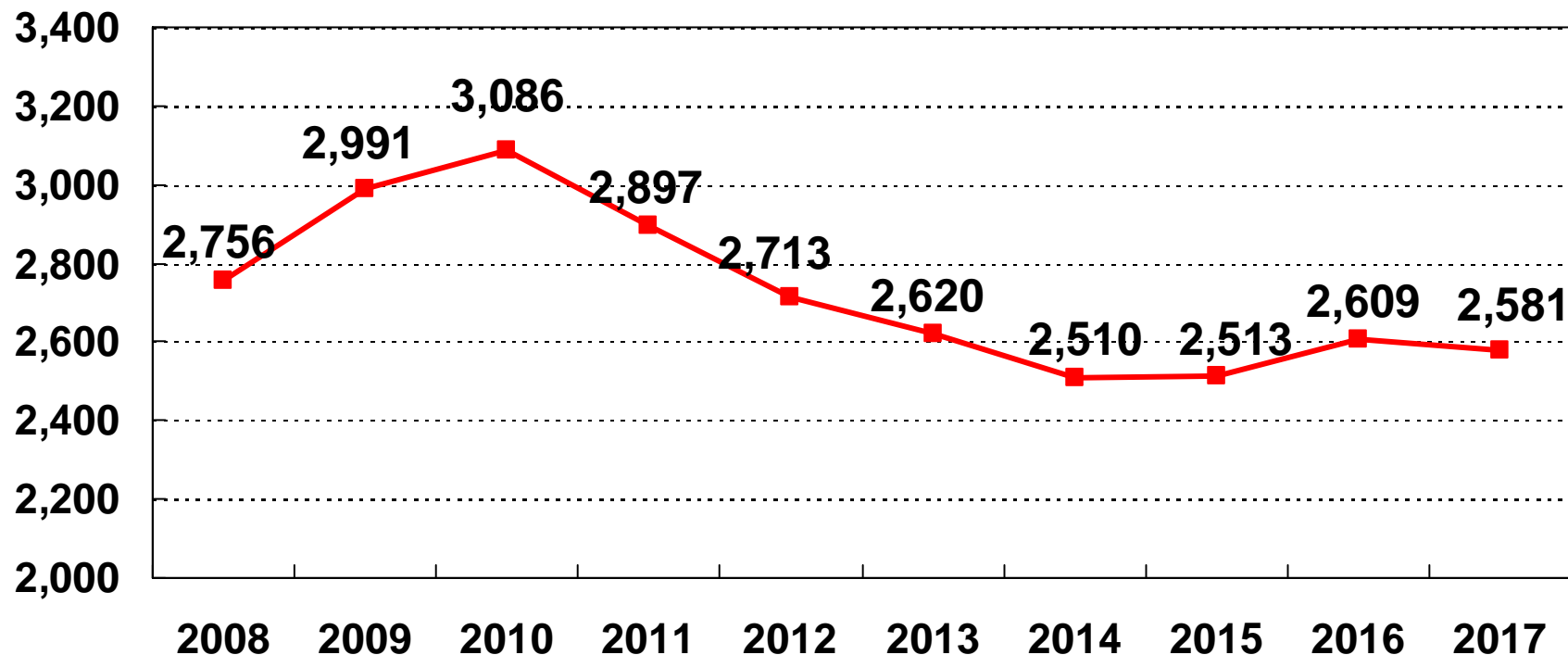


①マーケット環境

2017年 資格試験申込者推移

TAC

(単位:千人)



(注)TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

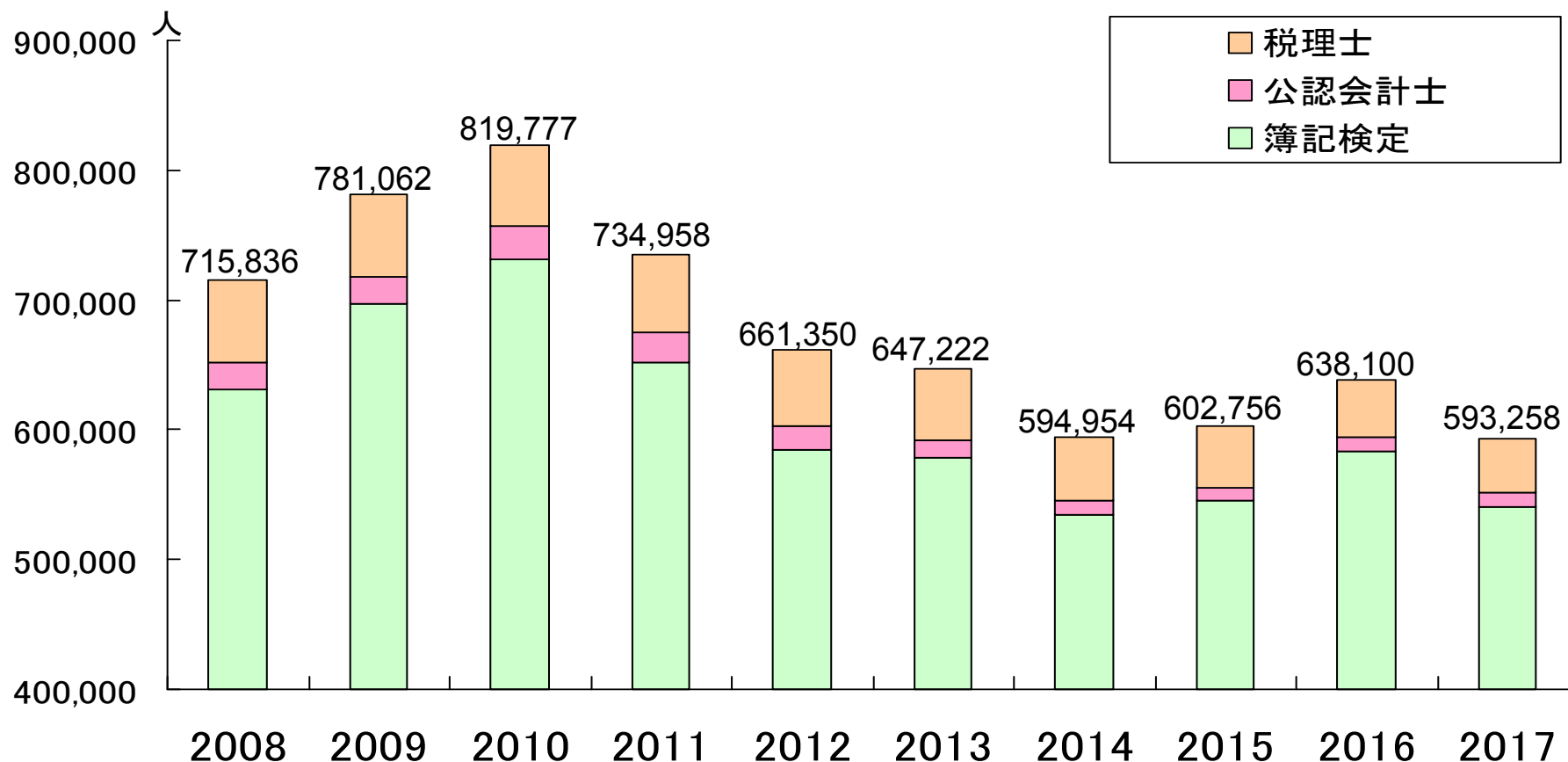
	資格	申込者数	前年度比
【2018年度試験の動向】 (途中経過)	公認会計士	11,742	+710人
	税理士	38,525	△2,717人
	不動産鑑定士	1,751	△375人
	予備試験(司法試験)	13,746	+568人



①マーケット環境

会計系資格マーケットの推移

TAC



【2018年の申込者数の途中経過】

簿記検定: 2018年2-6月実施の申込者数は2級118,254人(前年比▲13.4%)、3級人(同▲2.0%)と減少

会計士: 2018年の申込者数は11,742人で前年比+710人と3年連続で増加

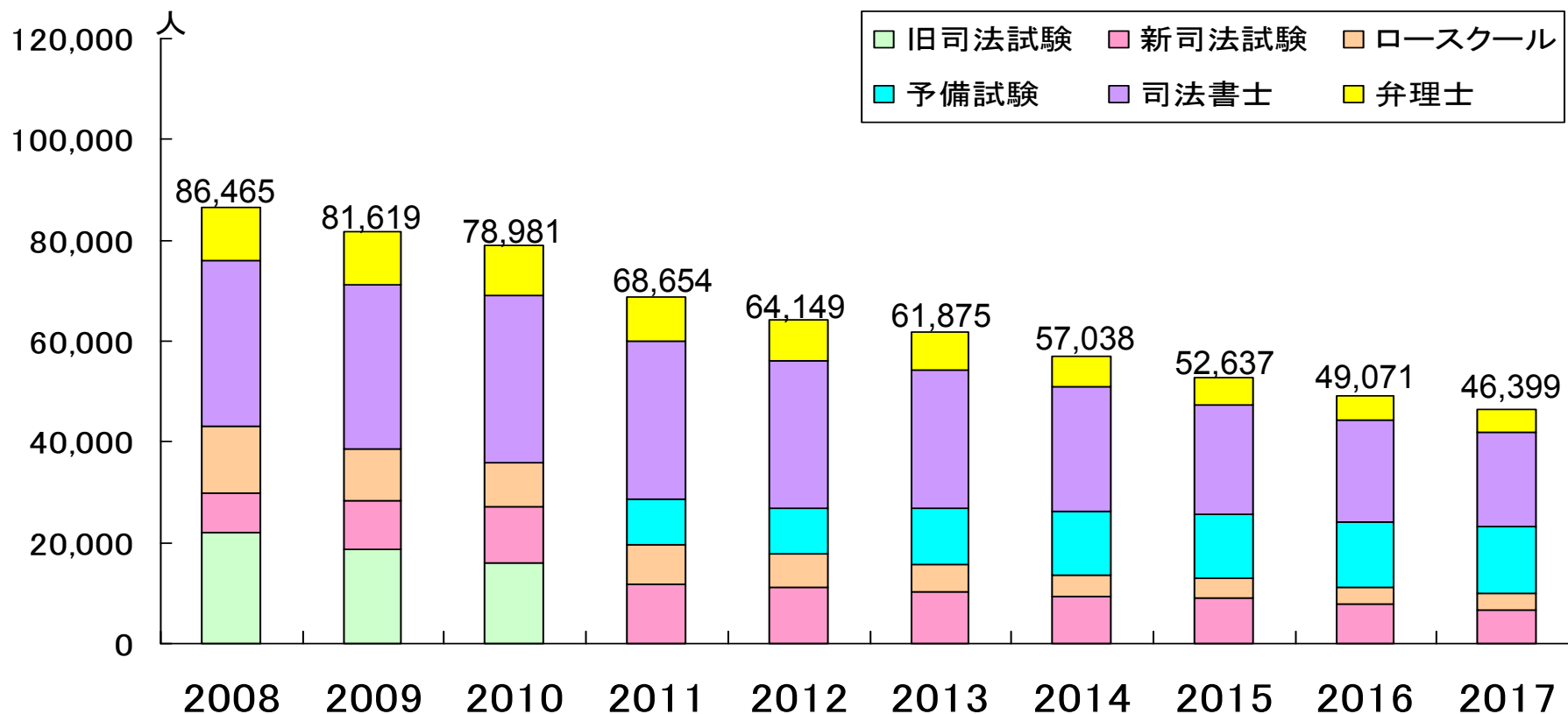
税理士: 長期低落中。2018年の申込者数は38,525人(同▲6.6%)と7年連続減少



①マーケット環境

法律系資格マーケットの推移

TAC



【2018年の申込者数の途中経過】

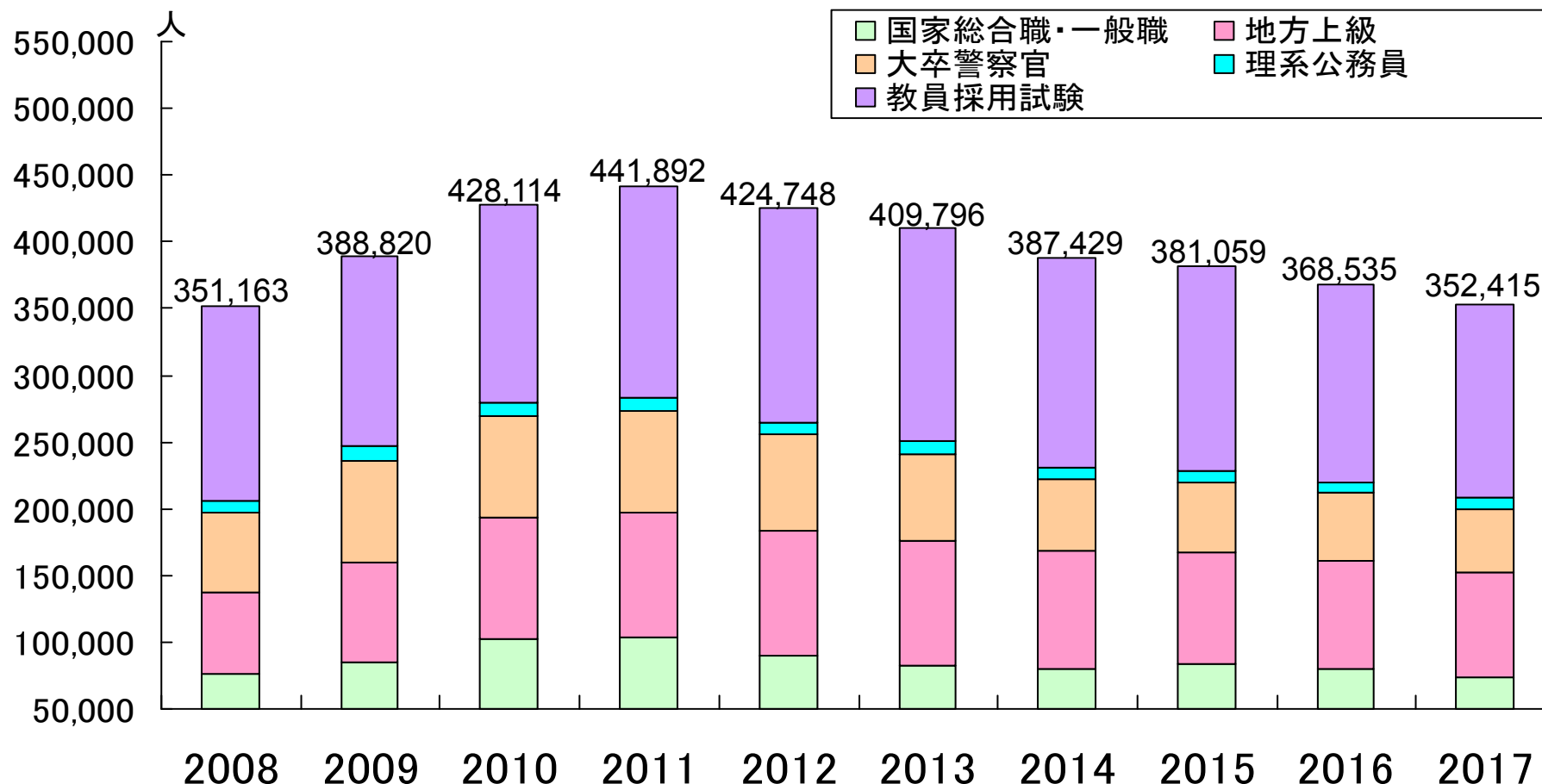
- ・2018年の司法試験予備試験の受験申込者数は13,746名(前年比+568人、同+4.3%)と予備試験人気を背景に安定的
- ・司法書士は18,831名(同▲1,529人、同▲7.5%)、弁理士は4,352名(同▲327人、同▲7.0%)



①マーケット環境

公務員系資格マーケットの推移

TAC



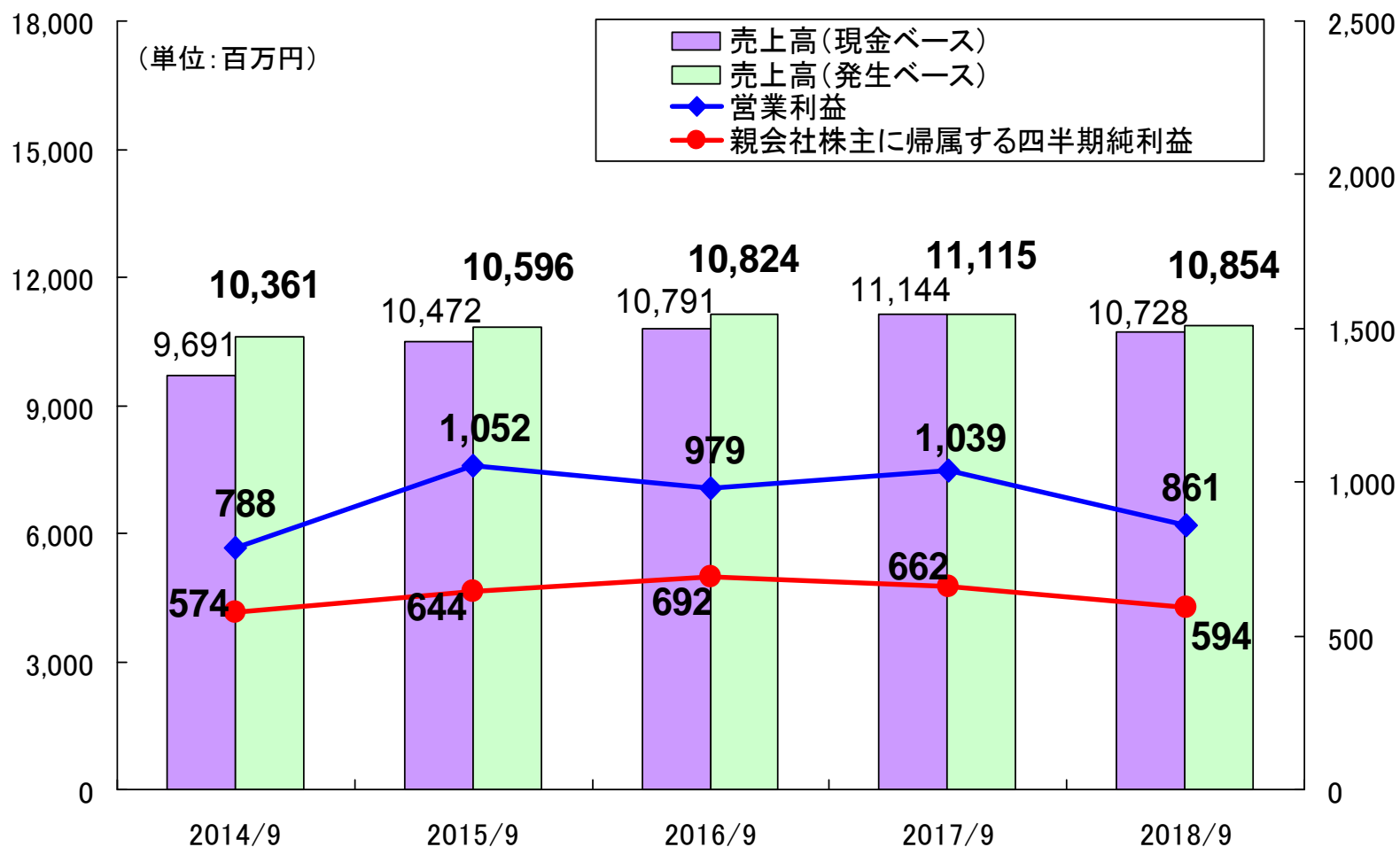
・良好な民間企業への就職状況を受け、公務員志願者は減少傾向

・教員採用試験の2017年度の受験者数は143,602人で、近年は15万人前後で安定的に推移



②業績等の推移 決算ハイライト

TAC



・現金ベース売上高が107億2千8百万円(前年同期比4億1千5百万円減、同3.7%減)、発生ベース売上高は、前受金が1億2千5百万円の戻入となったことにより、売上の押し上げが正味で1億5千4百万円増加し、108億5千4百万円(同2億6千万円減、同2.3%減)となった。



②業績等の推移

2018/9期の業績(前期比)

TAC

(連結ベース)	2017/9期			2018/9期			
	金額	売上比	前期差	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	11,144	100.3%	353	10,728	98.8%	△415	96.3%
前受金調整額	△28	△0.3%	△61	125	1.2%	154	△439.9%
前受金調整後売上高	11,115	100.0%	291	10,854	100.0%	△260	97.7%
売上原価	6,205	55.8%	5	6,167	56.8%	△37	99.4%
賃借料	1,438	12.9%	△7	1,446	13.3%	8	100.6%
人件費	1,876	16.9%	64	1,852	17.1%	△24	98.7%
外注費	1,188	10.7%	24	1,188	11.0%	0	100.0%
差引売上総利益	4,959	44.6%	234	4,699	43.3%	△259	94.8%
販売費及び一般管理費	3,919	35.3%	173	3,838	35.4%	△81	97.9%
賃借料	349	3.1%	△4	346	3.2%	△3	99.0%
人件費	1,934	17.4%	107	1,962	18.1%	28	101.5%
広告費	553	5.0%	31	498	4.6%	△55	90.0%
営業利益	1,039	9.4%	60	861	7.9%	△178	82.8%
経常利益	993	8.9%	27	855	7.9%	△137	86.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	662	6.0%	△29	594	5.5%	△68	89.7%
1株当たり当期純利益	35.83円			32.15円			

(単位:百万円)



②業績等の推移 セグメント別損益

TAC

【発生ベース】

(単位:百万円)

	2017/9期			2018/9期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	7,000	6,295	704 (10.1%)	6,715	6,268	446 (6.7%)	△284 (△4.1%)	△27 (△0.4%)	△257 (△36.6%)
法人研修事業	2,230	1,646	584 (26.2%)	2,221	1,649	571 (25.7%)	△9 (△0.4%)	+3 (+0.2%)	△12 (△2.2%)
出版事業	1,498	1,259	238 (15.9%)	1,528	1,221	306 (20.1%)	+29 (+2.0%)	△37 (△3.0%)	+67 (+28.5%)
人材事業	417	333	83 (20.1%)	423	332	90 (21.5%)	+5 (+1.4%)	△1 (△0.4%)	+7 (+8.5%)
全 社	△30	540	△571	△33	521	△554	△2 (-)	△19 (△3.5%)	+16 (-)
合 計	11,115	10,075	1,039 (9.4%)	10,854	9,993	861 (7.9%)	△260 (△2.3%)	△82 (△0.8%)	△178 (△17.2%)

(注) カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前期比

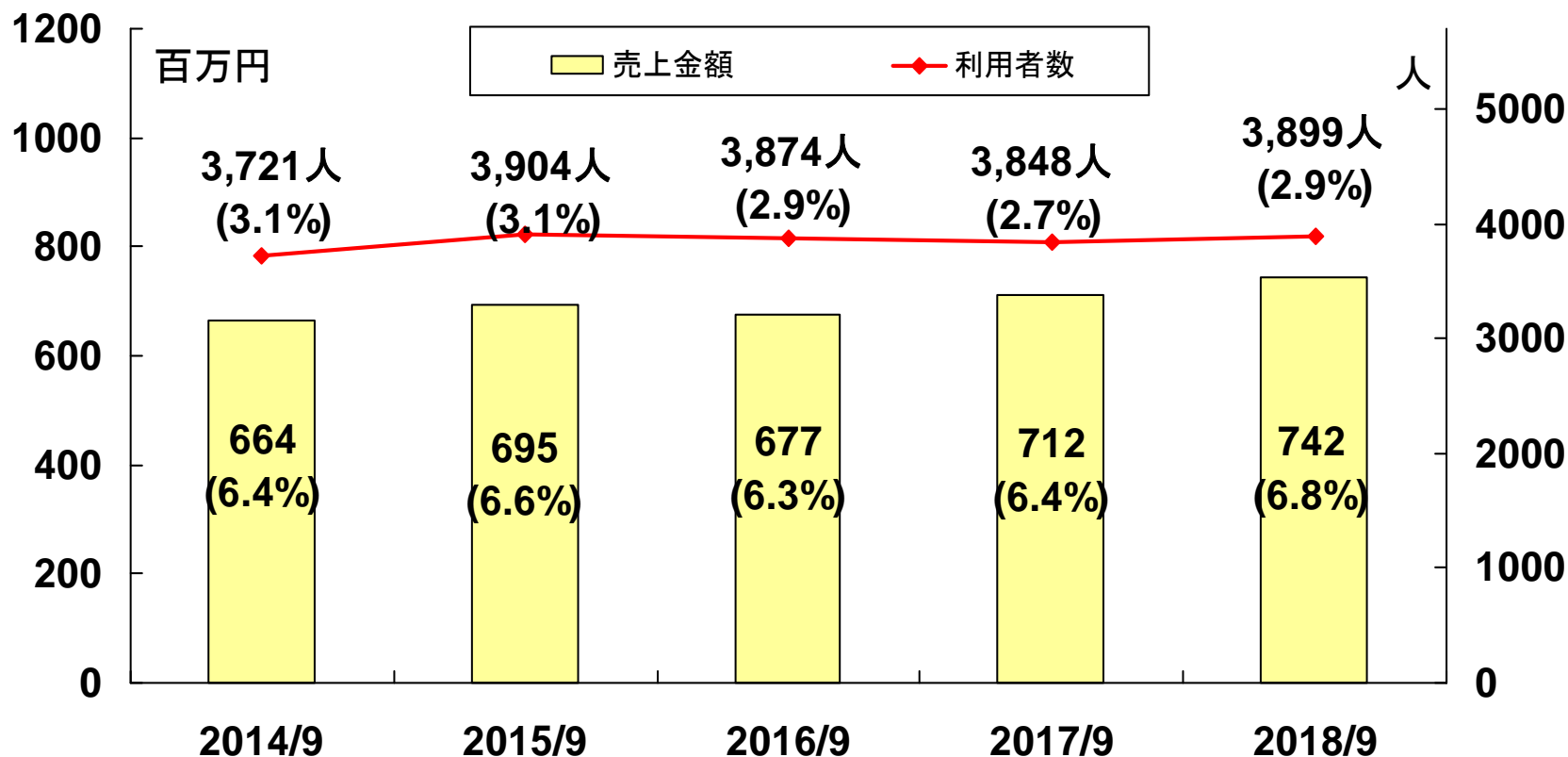


②業績等の推移

教育訓練給付金制度の影響

TAC

(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合



・利用者数は前年同期比+51名。売上高も前年同期比+4.1%と増加

・社会人の動向： 利用者数は、社労士(同+31.8%)、建築士(同+44.4%)、司法書士(同+46.0%)、
司法試験(同+28.6%)、証券アナリスト(同+3.7%)、簿記(同△24.1%)



③その他補足資料 資格試験申込者の内訳①

TAC

(単位:人)

分野	試験	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'10-'17比率
財務 会計 分野	簿記検定	731,134	651,832	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	74.0%
	建設業経理士	28,308	20,800	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	102.2%
	ビジネス会計検定	7,376	8,470	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	179.7%
	公認会計士	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	43.0%
経営 税務 分野	税理士	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	65.5%
	中小企業診断士	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	94.4%
金融 不動産 分野	不動産鑑定士	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	62.0%
	建築士	90,338	80,446	72,798	67,067	66,118	64,508	66,775	66,340	73.4%
	宅地建物取引士	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	258,511	113.3%
	マンション管理士	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	74.2%
	管理業務主任者	24,129	24,376	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	83.3%
	証券アナリスト	17,673	15,009	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	83.8%
	FP	432,397	386,806	384,877	368,277	349,410	356,811	389,853	406,224	93.9%
	相続アドバイザー	—	—	—	—	19,897	21,775	18,327	17,508	—
DCプランナー	4,905	4,237	3,911	3,716	3,550	3,898	5,241	4,607	93.9%	
法律 分野	司法試験(旧)	16,088	廃止	—	—	—	—	—	—	—
	司法試験(新)	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	60.4%
	ロースクール	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	38.4%
	予備試験	—	8,971	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	—

※相続アドバイザーは2014年度より導入された試験



③その他補足資料

資格試験申込者の内訳②

TAC

分野	試験	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'10-'17比率
法律分野	司法書士	33,166	31,228	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	56.8%
	弁理士	9,950	8,735	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	43.7%
	行政書士	88,651	83,543	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	58.9%
	ビジネス実務法務	43,469	39,946	40,426	40,950	40,853	43,971	44,666	44,841	103.2%
	通関士	12,087	11,760	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	71.4%
	貿易実務検定	10,930	11,644	13,536	13,102	13,178	13,333	13,461	12,019	110.0%
	知財検定	13,957	17,847	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	113.5%
公務員 労務分野	社会保険労務士	70,648	67,662	66,800	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	70.6%
	年金アドバイザー	11,962	39,378	35,577	28,003	26,131	27,362	23,223	20,651	172.6%
	公務員/総合職・一般職	102,839	103,517	90,261	82,718	80,449	83,215	79,822	74,088	72.0%
	公務員/地方上級	90,619	93,506	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	85.9%
	公務員/大卒警察官	75,775	75,855	72,397	65,863	53,475	52,211	51,234	48,249	63.7%
	公務員/理系	10,655	10,443	9,307	8,968	8,770	9,073	8,379	8,350	78.4%
	教員採用	148,226	158,571	159,958	159,513	156,292	152,538	148,362	143,902	97.1%
情報 国際 分野	情報処理技術者	623,596	559,275	488,879	469,446	456,876	453,858	499,062	515,460	82.7%
	BATIC	6,568	6,342	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	47.2%
合 計		3,086,337	2,897,711	2,713,657	2,620,074	2,510,512	2,513,680	2,609,992	2,581,826	83.7%

(参考)TOEIC® L&R TEST受験者数の推移	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
公開テスト	787千人	1,108千人	1,100千人	1,105千人	1,113千人	1,232千人	1,181千人	1,192千人
IPテスト(団体特別受験制度)	993千人	1,162千人	1,204千人	1,256千人	1,287千人	1,324千人	1,319千人	1,289千人